

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	15
事業名	住宅維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	8	5	1
施策	1 安全・安心なまち	課名	建設課		
	1-2 住みやすいまちをつくる	係名	都市計画係		
	1-2-1 市街地・居住環境の整備				
主要施策	④公営住宅の計画的な改修				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町営住宅、入居者及び入居希望者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	所管する町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。
事業内容	予算の範囲内で修繕工事に努め、良質な町営住宅の供給を行う。入居手続き等事務を速やかに行い、入居者及び住民の要求に対応する。使用料の完全徴収に努め、公平性を担保する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
指標	1	入居可能数	456	456	456	戸			
	2	入居率	100	100	100	%			
	3								
	4								
	5								
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B					13,142	4,762			3,756
財源内訳	直接事業費 A				11,294	3,244			2,238
	うち一般財源				420	0			0
人件費 (千円) B					1,848	1,518			1,518
内訳	一般職員 (人・千円)		0.28	1848	0.23	1518	0.23	1518	
	臨時職員 (人・千円)			0	0	0	0	0	

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善 (事業は継続するが、更なる改善が必要)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画		③取組の課題	入居率は100%であり、住宅困窮者のためのサービス提供として成り立ち、良好な住宅供給がなされています。
②R1年度に実施した取り組み	予算の範囲内で修繕工事に努め、良質な町営住宅の供給を行う。入居手続き等事務を速やかに行い、入居者及び住民の要求に対応する。使用料の完全徴収に努め、公平性を担保しました。	④今後の改善計画	町営住宅は低所得者階層や住宅困窮者を対象に供給管理しており、町内に居住する若年層及び高齢者にとって必要な施設であることから、継続維持する必要があります。しかし、家賃滞納者については、公平性を担保する上でも可能な限り厳しい対応をとっていくべきであると思われます。また、長寿命化修繕計画の策定とともに、アウトソーシングの活用も研究します。